

(公社)沖縄県シルバー人材センター連合
令和6年度事業報告

我が国は少子高齢化の進展が進み、将来にわたって人手不足が懸念されている。

このような状況においては退職者の定年の引上げや、雇用の継続を求めて多様な働き方が推進されており高齢者のより一層の活躍が必要とされている。

シルバー人材センターは、会員が長年培った知識、経験、技能を生かして就業することで生きがいをもって活躍し、人手不足が顕在化している分野や現役世代の活躍を支える子育てや介護分野での担い手としての役割は大きくなっている。

地域においては各地域の独自性をふまえ、ボランティア活動や世代間交流、子育て支援等を通して地域の担い手として継続した活動を引き続き積極的に行うことで地域のつながりを深める役割を担っている。

このようにシルバー人材センターは今後も人生100年時代を見据え、一層の就業の推進や地域発展に寄与することが必要である。

令和6年度は「第四次中期事業計画」の最終年度として各拠点センターと連携して目標達成に向けて取り組んだ。会員拡大に関しては特に女性会員の拡大に向けた強化を行い、安全就業に関しては「安全は全てに優先する」を基本に強固に取り組んだ。派遣就業に関しては就業の開拓に向けて各センターと情報の共有や事業所へのアプローチに力を入れた取り組みを行った。

フリーランス新法への対応として今後の契約方法の見直しを見据え、各センターへ情報の発信と共有化を図り、発注者への説明を支援した。

沖縄労働局から「高齢者活躍人材確保育成事業」を受託し、中小企業の人手不足解消や現役世代の支援の為、高齢者の入会促進や就業機会の拡大に取り組んだ。

その結果、令和6年度の事業実績は、会員数は前年度の5,601名から5,603名の2名増となった。請負契約額は約27億4,133万円余で前年度から約9,793万円増加となった。就業延人数は401,073名で前年度から566名増となった。派遣事業は、就業延人数が12,904名で前年度より383名増となり、実績額は6,716万円余で前年度より448万円余の増となった。

1 基本方針

① 第四次中期事業計画の推進と令和6年度数値目標の達成に努める。

第四次中期事業計画の最終年にあたり、拠点センターと連携・協力して高齢者の入会促進、就業機会の拡大等の数値目標の達成とワンストップサービスセンターの実現に取り組んだが、数値目標については全ての項目について達成することができなかった。

② 安全・適正就業を推進し、安心・安全なシルバー人材センターの実現に努める。

拠点センターと連携・協力して安心・安全なシルバー人材センターの実現を目指して各種事故防止策を推進、安全就業の徹底と事故の未然防止に努めた結果、事故発生件数は113件（傷害事故36件、損害事故77件）と前年度を1件下回ることとなった、刈払機と車両関係の事故件数がかなり増えており、さらなる安全就業の徹底が求められる結果となった。

適正就業については、各センター受託契約書等のチェックを行うとともに関係職員との会議等で適正就業ガイドラインに基づいた適正な事業運営の推進に努めた。

③ 連合及び拠点センターの運営基盤の強化に努める。

連合事業の円滑な推進を図るため事業推進検討委員会や各種担当学会議、福祉・家事援助サービス研究会等により連合及び拠点センターの運営基盤の強化に努めた。結果として、受託契約額は増となったが会員数、就業延人員は昨年を下回った。派遣事業は契約額及び就業延人員で前年度を上回ることができた。

④ 公益法人として、公益目的事業の着実な実施に努める。

公益目的事業として認定されているシルバー人材センター事業について、国、県指導の下、拠点センターと連携・協力して着実な実施と法に準拠した運営に努めた。

2 中期目標の達成状況	(実績)	(目標)	(令和5年度実績)
① 会員数	5,603 名	7,800 名	5,601 名
② 就業率	70.9%	79.7%	70.3%
③ 就業延人員(請負・委任)	401,073 人日	450,277 人日	400,507 人日
④ 就業延人員(シルバー派遣)	12,904 人日	15,857 人日	12,521 人日
⑤ ボランティア参加人数	延べ 4,450 名	延べ 6,573 名	延べ 5,486 名

全シ協のコロナ前（令和元年度）の数値を基準とした暫定的な会員数の令和6年度目標数値は5,974名であったが達成しなかった。

3 実施計画

[公益目的事業1]

就業等の活動機会の開拓及び提供により高齢者の社会参加を促進する事業

(1) 雇用によらない臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業機会の提供

① 受託調整

一般家庭及び事業所等のニーズと高齢者の就業ニーズを調整し、これらの仕事を受注・提供できるように各拠点センターと連絡・調整に努めた

(2) 雇用による臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業機会の提供

① 有料の職業紹介事業

雇用による臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を希望

する高齢者のために有料の職業紹介事業は行われなかった。

ア 数値目標		実績
・ 求人件数	3 件	1 件
・ 有料職業紹介事業収益	80 千円	36 千円

② 労働者派遣事業（シルバー派遣事業）

派遣による雇用就業を希望する拠点センター会員と人手不足企業等のニーズをマッチングするため、臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の範囲で労働者派遣事業を行った。

ア 受注実績		（令和 5 年度実績）
・ 受注件数	203	218 件
・ 労働者派遣事業収益	67,161,815 円	62,679,216 円
・ 就業実人員	281 人	274 人
・ 就業延人員	12,904 人日	12,521 人日

(3) 臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業に必要な知識及び技能を付与するための講習

① 技能講習会等の実施

「高齢者活躍人材確保育成事業」を活用して、拠点センターでの就業を希望する高齢者や拠点センター会員で未就業者や職種転換を希望する者に対し、就業に必要な知識及び技能を付与するための技能講習会や職種転換後の新たな分野での就業又は入会後の就業を円滑にするための就業体験を次のとおり行った。

また、平成 25 年度からの派遣事業実施企業にアンケート調査を行った。

ア 技能講習

・ 介護補助スタッフ講習（2 回）	受講修了者数	22 名
・ 保育補助スタッフ講習（1 回）	受講修了者数	13 名
・ 学童補助スタッフ講習（2 回）	受講修了者数	24 名
・ 店舗補助スタッフ講習（1 回）	受講修了者数	8 名
・ 清掃スタッフ講習（3 回）	受講修了者数	35 名
・ 公園管理スタッフ講習（3 回）	受講修了者数	36 名
合計 12 回		合計 138 名

イ 高齢者対象の就業体験

・ 実施回数	2 回	参加者数	4 人
--------	-----	------	-----

ウ 企業向け就業体験

・ 実施回数	2 回	参加者数	5 人
--------	-----	------	-----

エ シニア向けシルバー派遣事業説明会

・ 実施回数	2 回	参加者数	35 人
--------	-----	------	------

オ 企業向け派遣事満足度アンケート調査

- ・調査企業 345 社 回答 127 社（回答率 37%）

カ 出張入会説明会

- ・実施回数 2 回 参加者数 21 名

キ 入会セミナー（派遣事業就業対象者）

- ・実施回数 2 回 参加者数 39 名

(4) 上記(1)～(3)の事業を推進するための諸活動及びその他の社会参加活動を推進するための諸活動

① 普及啓発

シルバー事業の発展拡充を図るため、拠点センターと連携した啓発活動と、「高齢者活躍人材確保育成事業」を活用して、高齢者及び県民、企業、官公庁等に対する啓発活動を次のとおり行った。

ア 多様な知識と経験、資格・能力を持つ高齢者、特に女性高齢者の事業参加を促進するとともに、県民、企業、官公庁等からの支援拡大を図るための啓発活動を推進した

- ・ＩＣＴ（情報通信技術）等の多様なツールを活用した啓発活動を推進

イ 普及啓発促進月間（10 月）を設定し、各拠点センターと連携して啓発に努めた

- ・拠点センターと連携して集中的な啓発活動を推進
- ・「シルバーの日（第 3 土曜日）」における効果的な啓発活動を推進
- ・女性高齢者の入会促進を図るための経験交流大会の開催（3 年連続）

ウ 未設置町村へのセンター設置に係る情報提供や必要に応じて訪問活動を実施した。

- ・久米島町でシルバー事業の説明会を行い設立準備に向けて先進地視察を行った
- ・今帰仁村長に北部地域(名護市・今帰仁村)に誕生する大規模テーマパークに向けて高齢者就業の観点から設立に向けて説明会を行った

エ 「高齢者活躍人材確保育成事業」を活用して、高齢者及び企業に対する積極的な周知・広報活動の推進を行った

- ・自治体広報誌やマスメディア（新聞や企業誌）等を活用した周知・広報を推進

オ 事業実施状況等を周知する連合だよりの発行（1 回）

カ その他

- ・先進事例等の情報を収集・提供するため、月刊シルバーを県内の全市町村へ配布した。
- ・県内新聞社 4 社へ延 15 回のシルバー募集等の掲載（タブロイド紙を含む）、市町村広報紙へ計 102 回掲載、県内 2 社のラジオ CM 放送 40 回、県内商工

会や保育関係等 9 社へ計 16 回の広告を掲載した

- ・ 入会用チラシ 35,000 枚、派遣用チラシ 8,000 枚を市町村窓口、市町村担当部署、市町村自治会、商工会やハローワーク等関係機関へ配布・周知した。
- ・ SNS を活用した連合及び拠点センターの活動状況発信
- ・ (株)琉球新報開発とのコラボ企画(多様な人材活躍促進モデル事業)で 60 歳以上の高齢者を対象にシルバー事業の説明会を行った。

② 安全・適正就業の推進

「安全は全てに優先する」及び「法令遵守」をスローガンに、拠点センター会員の安全就業の徹底と法令に則った適正な就業を推進するため拠点センターと連携して次のとおり行った。

ア 令和 6 年度安全・適正就業推進計画を策定し、各センターと安全就業に対する認識や予防対策を共有するとともに意見交換を行った。

イ 安全・適正就業パトロール指導員（1 名）の配置と巡回指導を実施した。パトロールはコロナの影響が無くなったので本島内 SC は月に 1 回、離島 2 SC は年 1 回を基本として巡回した

巡回指導実績は 17 センター 指導回数 182 回 現場 315 箇所

ウ 「適正就業ガイドライン」に基づく適正な受注及び就業提供の徹底を安全・適正就業推進委員会及び、事業推進検討委員会で行った

エ 安全・適正就業強化月間（7 月）を設定し、拠点センターと連携して安全意識徹底に取り組んだ

- ・ 安全・適正就業推進大会を開催し、会員の健康管理の観点から医療法人 徳洲会 中部徳洲会病院 健康管理センター長の渡辺 信幸(わたなべ のぶゆき)氏の「認知症について～生活習慣病～」の題目で講演を行った 参加者 79 名

オ 拠点センター安全・適正就業担当者会議を開催（2 回）し、安全就業・適正就業の推進について共通認識を深めた。特に刈払機と車両関係の事故が多発傾向にあることから強い注意喚起を促し改善を勧めた。

- ・ より高い刈払機の安全講習に向けて「刈払機取扱い作業安全衛生教育」講座を離島 2 回本島 2 回の計 4 回実施し、修了証の交付を行った 参加者 71 名

カ その他、安全・適正就業に関する情報の提供等を各拠点センターへ行った

③ 調査研究

シルバー事業の発展・拡充に資するため、次のとおり調査研究を行った。

ア 事業概況（150 冊）の作成し、拠点センター及び関係団体へ配布した

イ 拠点センターの事業実施状況等を取り纏め、事業推進検討委員会で分析、意見交換を行った

エ 企業情報の収集と提供（商工リサーチ）を行った

オ 高齢者活躍人材確保育成事業で平成 25 年度からの派遣事業実施企業にアンケ

ート調査を行った。

④ 就業分野の開拓・拡大

高齢者の多様な希望に応じた就業機会を確保・提供するため、就業分野の開拓・拡大を図るとともに効率的な事業運営を推進するため、拠点センターと連携して次のとおり行った。

- ア 事業推進検討委員会（6回）を開催し、連合事業の円滑な推進と第四次中期事業計画の目標達成に向け、会員拡大や就業拡大、新たな契約方法について意見交換や情報提供を行った。
- イ 拠点センター就業開拓担当者会議を開催（1回）し、県内の事業実績や、今後の就業拡大が期待される分野への取り組みを確認した
- ウ 拠点センター業務担当者会議を開催（2回）し、適正な事業運営を行うために、センターの目的や法令に準拠した事業運営、新たな契約、受注に当たっての留意事項等を確認した
- エ シルバー派遣事業担当者会議を開催（2回）し、派遣事業に必要な事項を確認した
- オ 拠点センター会員の知識・資格を活用した独自事業や新たな就業分野に関して事業推進検討委員会等で各センターの情報共有を行った
- カ 全シ協、九シ協等の主催する研修会等へ参加し、研鑽に努めるとともに新たな契約についての周知や動向等を確認した
- キ 労働局、地方公共団体、企業等との連絡会議を開催した（1回）

⑤ 指導・相談

高齢者や地域社会のニーズに的確に対応した事業推進を目指す拠点センターを支援するため、指導・助言、情報提供を行うとともに、拠点センター役職員の資質向上を図るための研修等を行った

- ア シルバー人材センター事業指導員を配置（1名）し、18SCへ指導を行なった
 - ・法人化設立に向けての指導
 - ・法人会計の指導
 - ・その他、各SCからの疑義等への回答や指導
 - ・新たな契約について助言や支援
- イ 拠点センター役職員等を対象とする研修会を開催（4回）した
 - ・新任事務局長研修はセンターの創設から理念、組織運営、事業運営、事務局長の役割等を確認した
 - ・役職員研修会を行った
 - 一般社団法人沖縄県生産性本部 専務理事の岸本 恵春氏の講演（「組織の活力を高めるための視点」）を行った
 - ・職員研修を行った

全国の粗入会率と独自事業の実態についての講義・年度研修の報告の後、衣目公認会計士事務所の氏原健一氏の「新たな契約方法における会計経理・税務上の留意点及び全国のシルバー人材センターの動向について」講演を行った

参加者 30 名

ウ 拠点センター訪問指導を実施（全シ協個別指導含む）した

指導センター(全シ協) 5 センター (連合) 1 センター

エ 拠点センター職員の自主的研究活動を支援した

- ・福祉・家事援助サービス研究会（2 回）
- ・会計者担当者会議 2 回（WEB 会議 1 を含む）

オ 高齢者及び拠点センター職員等への相談対応を実施した

- ・拠点センターの要望により安全就業、新たな契約方法の説明を行った
- ・グッジョブセンターへ出張相談窓口を設置し、月 2 回の計 22 回行った

相談者数 43 名

カ シルバー事業説明・相談会（会員・地域住民等対象）の開催を実施した

- ・開催 SC 1 SC

キ ハローワーク雇用保険説明会セミナーで高齢者へシルバー人材センターの説明を行った 回数 4 回

ク ハローワーク高齢者無料職業紹介所企業説明会に参加した

回数 1 回

⑥ 社会参加活動の推進

拠点センターと連携して、ボランティアによる社会参加、地域貢献を希望する高齢者及び拠点センター会員に対し、ボランティア活動への参加を呼びかけ、各地域における社会参加活動の推進に取り組んだ

- ・ボランティア参加人員 延べ 4,428 人(前年度比 1.058 人減) 昨年度 5,486 人

4 運営体制

連合を適正かつ効率的に運営するため、次のとおり行った。

① 運営体制の充実

連合事業の円滑な推進を図るため、ICT（情報通信技術）を活用して効率的な事務執行に努めた

② 会議の開催

ア 定時総会（6 月 25 日 参加 18 センター）を開催し、事業報告、収支決算、役員の選任等について承認決定した

イ 理事会（3 回）及び三役会議（3 回）を開催し、適正な運営に努めた

③ その他の取組み

- ・ 全国シルバー人材センター事業協会定時総会（6 月 20 日 東京都）
- ・ 九州ブロックシルバー人材センター連絡協議会定期総会（7 月 16 日）及び研修会（17 日）を那覇市で行った
- ・ 労働局、沖縄県、県商工会連合会、県学童保育連絡協議会との意見交換会を 1 回行った